

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	給食センター管理運営費（角館）							
担 当 課 係 名	角館学校給食センター 課		-		係	作成者	富木和夫	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱		明日を担う人材を育む教育文化のまち					総合計画の ページ
	基本計画		学校教育の充実と教育環境の整備					
	主要施策		地域に開かれた特色ある学校教育の推進					93
予 算 費 目	一般 会計		10 款 教育費		6 項 保健体育費		3 目 学校給食費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度			新規 / 継続の区分			継続	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根 拠 法 令 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校給食法							
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象（誰のため・何を）	市内の小中学校の児童生徒
事業の目的・意図（どういう状態にしたいのか）	児童生徒の健康保持増進と体位の向上を目指し、安全でおいしい学校給食を提供し、食に関する指導の充実、安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容（どのような業務、活動を行うのか）	施設の維持管理事務を実施する。調理業務等（運搬を含む）については、民間業者へ業務委託している。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	年間給食数	目標	食	218,000	215,000	213,000	
			実績	食	217,800	216,000	209,500	
			達成度	%	99.9%	100.5%	98.4%	
	成果指標	残飯量	目標	kg	600	570	520	
			実績	kg	580	600	550	
			達成度	%	96.7%	105.3%	105.8%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				93,058	94,802	89,431	
	人 件 費 (B)		—		6,282	6,457	6,340	
		職 員 数	—		0.80	0.80	0.80	
		職 員 平 均 人 件 費	—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				99,340	101,259	95,771	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他			58,479	59,803	57,625	
		一 般 財 源			40,861	41,456	38,146	
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		456	469	457
		市民1人当たりのコスト(円)		—		3,115	3,221	3,085

【事務事業の今までの成果】

調理業務等を委託し、学校給食の質の低下を招くことなく、安全でおいしい給食の提供している。
--

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	学校給食業務の運営合理化を推進するため、給食業務等を民間委託している自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校給食の質の低下を招くことのないよう十分に配慮し、安全でおいしい栄養バランスのとれた学校給食の提供。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	学校給食は有効性や必要性は十分に認められるが、効率性について給食業務委託などに改善の余地があり、B判定と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
・給食料金やコスト面において改善の余地がある。（業務委託内容の再検討） ・食材調達については地産地消を進めながらも、調達方法について再検討をする。 ・給食費の未納対策（滞納整理）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	業務の委託化推進、統合に向けた検討、未納対策、食材調達のあり方等、3つの給食センターが抱える管理運営上の課題解決に総合的に取り組み、改善を図りつつ継続すべきと考えます。

